

- 暴力団員等
- 役員に暴力団員等がいる法人
- 暴力団員等から
資金の提供を受けた個人・法人

は、買受人になれません。

(民事執行法 71 条 5 号)

入札の際、入札書ごとに
下記の各書面の提出が必要です。

暴力団員等に該当しない旨の**陳述書** (個人・法人を問わず)

- ※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。
- ※ 記載に不備があった場合、入札が無効となる場合があります。

※ 提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

- ※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。
- ※ 住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、個人番号 (マイナンバー) や住民票コードが記載されていないものを提出してください。
- ※ 入札する日において発行後 3 か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し

(宅地建物取引業者の場合)

- ※ 有効期限内のものを提出してください。
- ※ この写しを提出する場合でも、陳述書・住民票・資格証明書の提出は別に必要です。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 24 日

奈良地方裁判所葛城支部執行係

裁判所書記官 吉 岡 紀 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 10 月 15 日から 令和 8 年 10 月 22 日まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 29 日 午前 10 時 00 分 場 所 奈良地方裁判所葛城支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 11 月 19 日 午前 9 時 50 分 場 所 奈良地方裁判所葛城支部執行係
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 24 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和7年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1,2	4,520,000 3,616,000	一括	904,000	23,724	0
1	2,030,000				
2	2,490,000				
備考					



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 葛城市南道穂 |
| | 地 番 | 3 2 番 1 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 3 2. 4 5 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 葛城市南道穂 3 2 番地 1 1 |
| | 家屋 番号 | 3 2 番 1 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 5. 8 7 平方メートル
2 階 2 6. 4 9 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8年 8月 6日

奈良地方裁判所葛城支部執行係

裁判所書記官 吉 岡 紀 子

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--------------------------------------|
| 1 | 所 在 | 葛城市南道穂 |
| | 地 番 | 32 番 11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 132.45 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 葛城市南道穂 32 番地 11 |
| | 家屋 番号 | 32 番 11 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 55.87 平方メートル
2 階 26.49 平方メートル |



令和 8年(ケ)第 17号
令和 8年 4月30日受理
令和 8年 6月 8日提出

現況調査報告書

奈良地方裁判所葛城支部

執行官 上田 浩正

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 葛城市南道穂 |
| | 地 番 | 3 2 番 1 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 3 2. 4 5 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 葛城市南道穂 3 2 番地 1 1 |
| | 家屋 番号 | 3 2 番 1 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 5. 8 7 平方メートル
2 階 2 6. 4 9 平方メートル |

(土地・建物用)

不 動 産 の 表 示	「物件目録」のとおり		
住 居 表 示	葛城市南道穂32番地11		
土 地	物件1		
現 況 地 目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形 状	☐ 公図のとおり ☒ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占 有 者 及 び 占 有 状 況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物 （目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
そ の 他 の 事 項	「その他の事項」のとおり		
建 物	物件2		
種類、構造及び 床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主である建物 ☐ 附属建物） ☐ 種 類： ☐ 構 造： ☐ 床面積：		
物件目録にない 附 属 建 物	☒ ない ☐ ある { 種 類： 構 造： 床面積：		
占 有 者 及 び 占 有 状 況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地 （目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
そ の 他 の 事 項	「その他の事項」のとおり		
執 行 官 保 管 の 仮 処 分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 保管開始日 支部 令和 年()第 号 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

そ の 他 の 事 項

1 表札等の表示

(1) 表札の表示

表示は見当たらない。

(2) 郵便受けの表示

表示は見当たらない。

2 目的土地の状況

(1) 目的土地は目的建物の敷地となっている他、南西部及び南東部に駐車スペースが存在し、両スペースにカーポートが設置されている。また、目的建物の北東側外壁沿いに電気温水器が設置されている。

(2) 目的土地を概測したところ、その形状はおおむね地積測量図のとおりであると思料されるが、隣接地との境界標は見当たらなかった。

(3) 目的土地は東側隣接地より約1メートル程度高く位置している。

(4) 目的土地の南西側接面道路の現況幅員を概測したところ、約4メートルであり、高田土木事務所担当課職員から聴取したところによれば、当該道路は建築基準法上の道路である。

3 目的建物の状況

(1) 目的建物の形状は建物図面とほぼ一致した。

(2) 目的建物内部の状況は別紙添付写真のとおりであり、ライフラインの状況等から、目的建物は現に住居として使用されていると見受けられ、所有者以外の第三者の占有の徴表は認められない。

(3) 洗面室の床に損傷が見受けられ、たわみが感じられる。

(4) 2階和室の天井に雨漏りの痕跡及び天井板を取り外した痕跡が見受けられる。

(5) 屋根上に床下換気扇用と推察される、小型ソーラーパネルが設置されている。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

執 行 官 の 意 見

目的物件の占有関係

立入調査の結果から、目的建物は所有者が居宅として使用、占有しているものと認める。

なお、立入調査実施時に、目的物件につき権利を主張する者は速やかに届け出るよう記載した文書を目的建物内に差し置いたが、届出はない。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
8年5月1日 11:15-11:30	奈良地方法務局 葛城支局	公図等調査
8年5月1日 14:50-15:00	高田土木事務所	道路等調査
8年5月7日 10:15-10:25	葛城市役所	課税資料等調査
8年5月7日 10:40-10:50	物件所在地	物件及び占有確認
8年5月11日 17:45-17:55	物件所在地	在宅要請書投入
8年5月20日 9:40-10:30	物件所在地	立入調査、評価人帯同
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和 8年 5月20日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 A を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

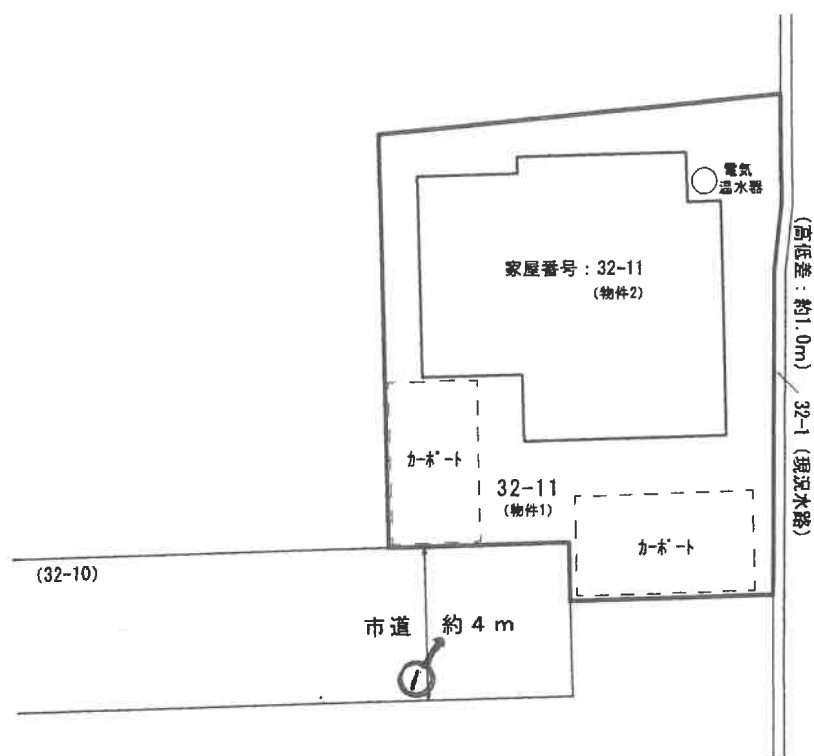
☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)

土地建物位置関係図

所在 葛城市南道穂32-11



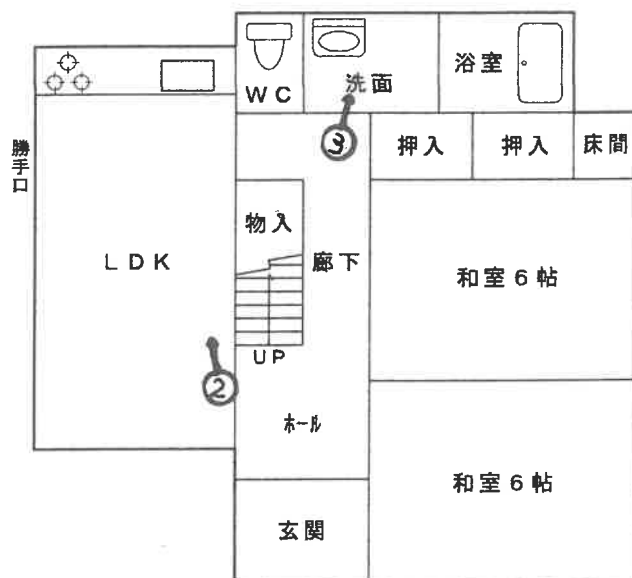
←○写真撮影場所・方向

※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

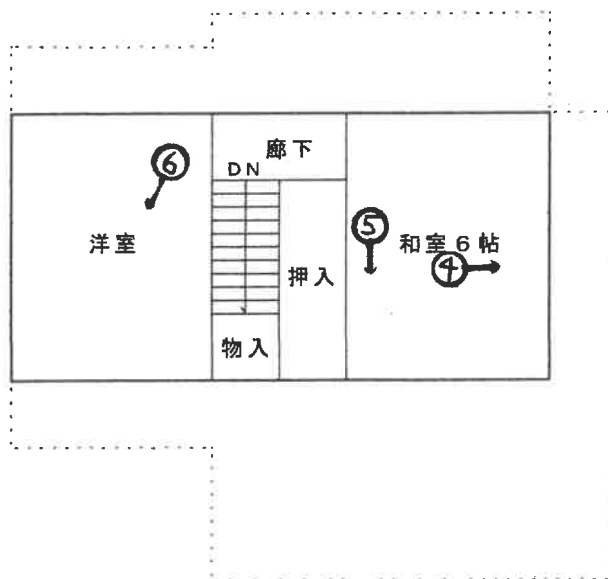
(6 枚目)

間 取 図

1 階



2 階



(←○写真撮影場所・方向)



※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。

(7 枚目)

目的建物

カーポート

①



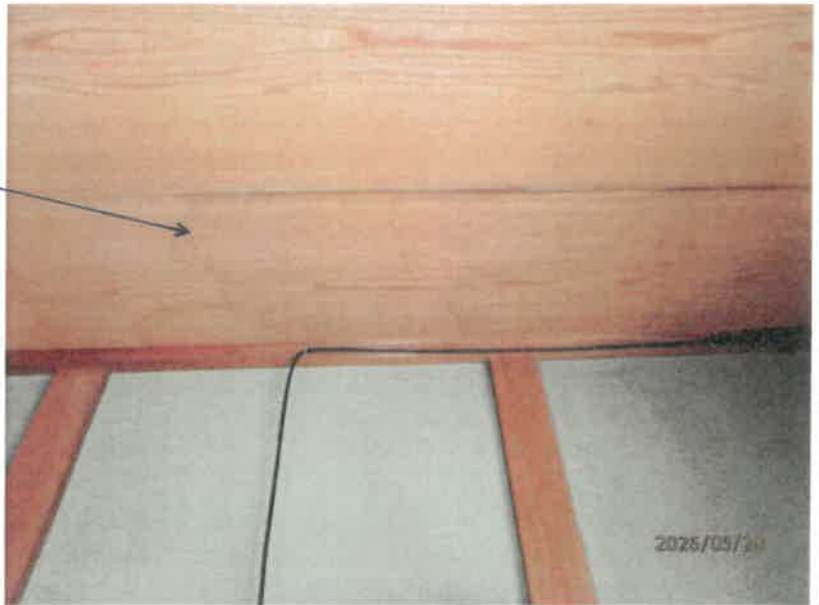
床損傷
(たわみあり)



(8枚目)

④

雨漏りの痕跡



⑤

天井板
取り外しの痕跡

⑥



(9 枚目)

令和8年(ケ)第17号
令和8年5月20日現地調査
令和8年6月16日評価
評価書No.702604002

奈良地方裁判所 葛城支部 御中

評 価 書

(土地・建物)

評価人 不動産鑑定士

三 和 浩

第1 評価額

一括価格	
金4,520,000円	
内訳価格	
物件1	¥2,030,000
物件2	¥2,490,000

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の土地価格は、物件2の建物のための敷地利用権価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該敷地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができない場合があること、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	「物件目録記載のとおり」	特記事項参照
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床面積	「物件目録記載のとおり」	特記事項参照
特 記 事 項			
本評価書記載事項は、宅地建物取引業法に基づく「重要事項説明」ではない。買い受けに当たっては、利用目的等により必要な個別事項については、所轄行政庁に十分調査確認されたい。			

第4 目的物件の位置・環境等

1. 対象土地の概況及び利用状況等(物件1)

位置・交通	近鉄御所線「近鉄新庄」駅の北西方約500m(道路距離) ※別添、対象不動産位置図を参照	
付近の状況	地 域 の 特 性	ミニ開発の戸建住宅地域
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分	市街化区域
	用 途 地 域	第一種住居地域
	建 ぺ い 率	60%
	容 積 率	200%
	防 火 規 制	法22条指定区域
	そ の 他 規 制	15m高度地区、宅地造成等工事規制区域
面地条件 (規模・形状等)	規 模	標準的
	形 状	ほぼ整形
	街路との接道方位	南側(一部)
	街路との高低差	等高
	そ の 他	—
接面道路	幅員約4m市道、建築基準法第42条第1項第1号道路	
土地の利用状況及び隣地の状況等	土 地 の 利 用 状 況	戸建住宅の敷地
	隣 地 の 状 況	道路、戸建住宅等
供給処理施設	上 水 道	あり
	ガ ス 配 管	なし
	下 水 道	あり
土壌汚染等	閉鎖登記簿謄本によると、過去に土壌汚染懸念施設が存在したとは推定できない。古い住宅地図(1983年発行等)では一般住宅であった模様である。土壌汚染対策法に言う形質変更時要届出区域、要措置区域の指定はなく、水質汚濁防止法の特定事業場の届け出もない。現地実査においても土壌汚染を懸念すべき施設及び物品の存在は確認できず、周辺地域(半径50m以内)にも水質汚濁防止法の特定事業場届け出施設(有害物質使用)の存在は確認できなかった。但し、以上の調査結果のみでは土壌汚染の有無及び程度についての詳細は不明であり、専門機関による詳細調査を行わないと確定できない旨ご留意頂きたい。	
特記事項	①目的土地は目的建物の敷地となっている他、南西部及び南東部に駐車スペースが存在し、両スペースにカーポートが設置されている。また、目的建物の北東側外壁沿いに電気温水器が設置されている。 ②目的土地を概測したところ、その形状は概ね地積測量図の通りであり、地積についても概ね登記簿通りと思われるが、隣接地との境界標は見当たらなかった。なお、正確な隣地境界及び地積等については、隣接土地所有者等の立ち合いのもと、専門家による実測が必要である。 ③目的土地は東側隣接地より約1m高く位置している。	

2. 建物の概況及び利用状況 (物件2)

建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日(登記記載)		昭和57年11月10日新築	
	経済的耐用年数		約 25 年	
	経過年数		約 44 年	
	経済的残存耐用年数		約 0 年	
仕 様	構 造	木造2階建		
	屋 根	瓦葺		
	外 壁	モルタル等		
	内 壁	土壁、クロス等		
	天 井	板張り等		
	床	畳、フローリング等		
	設 備	電気、給排水等(稼働の可否は不明)		
	そ の 他			
床面積(現況)	第3項目的物件欄に記載の通り			
現況用途等	階 層・用 途	1階:居宅	2階:居宅	
	間 取 り	4LDK		
品 等	普通			
保守管理の状態	普通			
建物の利用状況	建物所有者が居宅として使用している。			
特 記 事 項	①建物の部材または、設備機器にアスベスト等の有害物質が使用されているか否かは不明。 ②新耐震基準(1981年改正)施行以降に建築された建物であるが、現行耐震基準を満たしているか否かは、不明。 ③目的建物の形状は建物図面とほぼ一致する。 ④洗面室の床に損傷が見受けられ、たわみを感じられる。 ⑤2階和室の天井に雨漏りの痕跡及び天井板を取り外した痕跡が見受けられる。 ⑥屋根上に床下換気扇用と推察される、小型ソーラーパネルが設置されている。 ⑦奈良県高田土木事務所担当課での聴取によると、目的建物と思われる建築計画概要書(確認番号:498、交付年月日:昭和57年7月19日、主要用途:分譲住宅)が存在した。なお、検査済証は交付済とのことである(交付年月日:昭和57年11月11日)。			

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

① 物件1(土地)

物件1の更地価格を算出し、これに建付減価を行って建付地価格を求めた。

物件 番号	標準画地価格 ア (円/㎡)	個 別 格 差 イ	地 積 ウ (㎡)	建 付 減 価 補 正 率 エ	建付地価格 (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ÷オ (円)
1	47,800	1.02	132.45	0.90	5,812,000

ア 標準画地価格の査定(公示価格等からの規準)

地価調査地点 葛城(県)-1

地価調査価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)
 $44,600 \times 99.6 / 100 \times 100 / 101 \times 100 / 92 \div 47,800$

◇ 時点修正: 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正: 101 方位

◇ 地域格差: 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100 / 100 \times 100 / 97 \times 100 / 95 \times 100 / 100 \div 100 / 92$

イ 個別格差: 画地条件等 1.02 (方位1.04、接面状況0.98)

ウ 地 積: 現況÷登記

エ 建付減価補正率: 建物と敷地との適応性、建物と環境との適合性を考慮

② 物件2(建物)

当該建物の再調達原価を、現在の建物建築費の推移動向も考慮した上、標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用した減価修正を行って、建物価格を判定した。

物 件 番 号	再調達原価 ア (円/㎡)	現況延床面積 イ (㎡)	現価率 ウ	建物の価格 (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ÷エ (円)
2	175,000	82.36	0.045	649,000

ウ 現価率

経済的全耐用年数25年・経過年数44年・経済的残存耐用年数0年・残価率0.05の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し現価率を査定した。

現価率 = {残価率 0.05 + (1 - 0.05) × (経済的残存耐用年数0年 / 経済的全耐用年数25年)} × (1 - 観察減価0.1) ÷ 0.045

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については敷地利用権等の価格を控除し、建物については敷地利用権価格を加算し、競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 敷地利用権価格

物件番号	建付地価格 ア (円)	敷地利用権等の割合 イ		敷地利用権等の価格 (千円未満四捨五入) ア×イ=ウ (円)
1	5,812,000	0.50	法定地上権	2,906,000

イ 敷地利用権割合： 法定地上権として上記の通り判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 ア(1①オ,1②エ) (円)	敷地利用権等の価格の控除及び加算 イ (2①ウ) (円)	占有減価補正率 ウ	市場性修正率 エ	競売市場修正率 オ	評価額 (万円未満四捨五入) (ア±イ)×ウ×エ×オ=カ (円)
1	5,812,000	-2,906,000	1.00	1.00	0.70	2,030,000
2	649,000	+2,906,000	1.00	1.00	0.70	2,490,000
一括価格(合計)						4,520,000

ウ 占有減価補正率： 占有減価の必要はないと判断した。

エ 市場性修正率： 市場性修正の必要はないと判断した。

オ 競売市場修正率： 不動産競売手続きには一定の手続き上の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができない場合があること、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）が不可避免的に伴うこと、本評価が競売入札を前提とする売却基準価額の算定を目的としていること等を考慮し、競売市場修正率を 0.70 とした。

第6 参考価格資料

1. 地価調査地点：葛城(県)-1
所 在：葛城市南道穂8番1
価 格：44,600 円／m²
位 置：近鉄御所線「近鉄新庄」駅約770m(道路距離)
価 格 時 点：令和7年7月1日
地 積：387m²
供給処理施設：水道、ガス、下水
接 面 街 路：西3.5m市道
用 途 指 定 等：第一種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)
地 域 の 概 要：小学校に近接する店舗等も混在する既成住宅地域

2. 固定資産税評価額(令和7年度)

物件1：3,862,242 円

物件2：1,050,950 円

第7 附属資料

1. 対象不動産位置図(地理院地図GSI Maps)
2. 付近見取図(地理院地図GSI Maps)
3. 法第14条地図(縮小コピー)
4. 地積測量図(縮小コピー)
5. 建物図面(縮小コピー)
6. 土地建物位置関係図
7. 間取図

以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 葛城市南道穂 |
| | 地 番 | 3 2 番 1 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 3 2 . 4 5 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 葛城市南道穂 3 2 番地 1 1 |
| | 家屋 番号 | 3 2 番 1 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 5 . 8 7 平方メートル
2 階 2 6 . 4 9 平方メートル |



地理院地図

GSJ Maps

対象不動産位置図

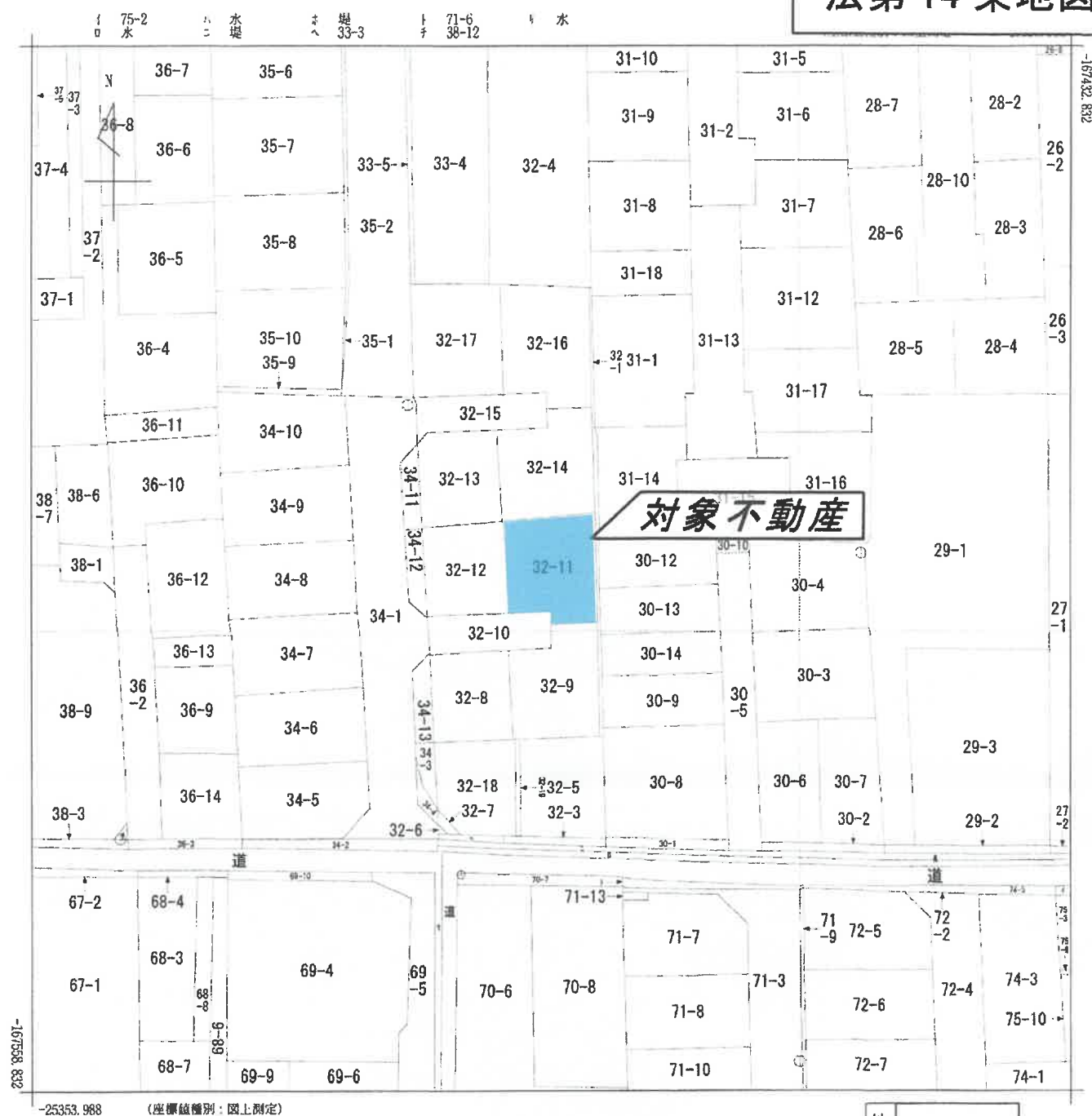


付 近 見 取 図

地理院地図
GSI Maps



法第 14 条地図



地番区域見出し

南道穂



請求部	所在	葛城市南道穂				地番	32番11			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	VI	分類	地図(法第14条第1項)		種類	地籍図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(縮小コピー)

地積測量図

登記年月日：昭和57年2月1日

067498

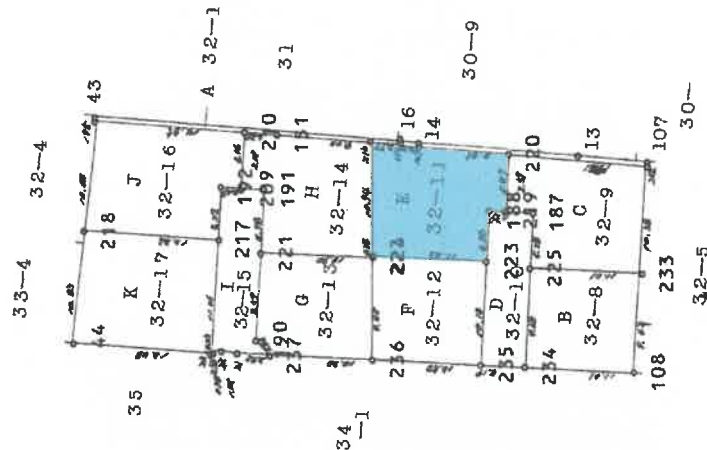
地番 32-8乃至32-17

土地の所在

北条市大字南道津

** サハビヨウ キョウセキトク **

サハ	ビヨウ	NO	ビヨウ	X	Y	サハ	ビヨウ	ソク
B	32	225	()	222.706	209.266			
	-8	234	()	223.250	199.593			9.68 225-234
		108	()	212.249	199.043			11.01 234-108
		233	()	211.708	208.648			9.62 108-233
		225	()	222.706	209.266			11.01 233-225
ハハビヨウ 2A 212.682001								
マハビヨウ A 106.341000								
サハ								
0	32	220	()	224.695	220.163			
	-9	219	()	225.003	214.694			5.47 220-219
		187	()	222.409	214.544			2.59 219-187
		225	()	222.706	209.266			5.28 187-225
		233	()	211.708	208.648			11.01 225-233
		232	()	211.124	219.017			10.38 233-232
		220	()	224.695	220.163			13.61 232-220
ハハビヨウ 2A 260.501402								
マハビヨウ A 130.250701								
サハ								
D	32	188	()	226.598	214.786			
	-10	223	()	226.873	209.892			4.90 188-223
		235	()	227.440	199.803			10.10 223-235
		234	()	223.250	199.593			9.68 235-234
		225	()	222.706	209.266			5.28 234-225
		187	()	222.409	214.544			2.59 225-187
		219	()	225.003	214.694			5.47 187-219
		188	()	226.598	214.786			1.59 219-188
ハハビヨウ 2A 125.787381								
マハビヨウ A 62.893690								
サハ								
E	32	216	()	238.258	221.465			
	-11	224	()	238.089	210.523			10.94 216-224
		188	()	226.873	209.892			11.23 224-223
		219	()	226.598	214.786			4.90 223-188
		220	()	225.003	214.694			1.59 188-219
		169	()	224.695	220.163			5.47 219-220
		150	()	223.250	220.908			8.85 220-149
		216	()	238.258	221.465			1.80 149-150
ハハビヨウ 2A 264.909508								
マハビヨウ A 132.454754								
サハ								
								2.97 150-216
								132.65
								40.0675



申請人

縮尺 1/500

作製者

(出図番号)

(1/2)

請求番号：15-2

(縮小コピー)

公用

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年5月11日

奈良地方支務局葛城支局

登記官

建物図面

登記年月日：昭和57年11月22日

公用

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和8年5月11日 奈良地方建設局 奈良支局

登記官

請求番号：15-3

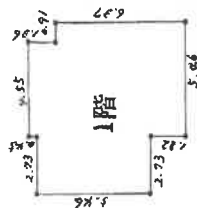
278891 各階平面図

32番111

家屋番号

北草部町並市大字南港境32番地の111

建物の所在



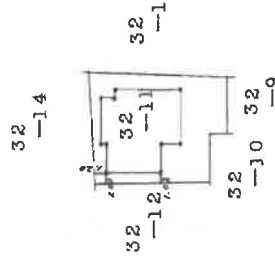
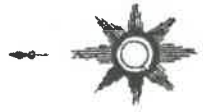
** 2カメット **

2.73X 5.46= 14.9058
4.55X 7.73= 35.1715
0.91X 6.37= 5.7967
51 55.8740
55.87



** 2カメット **

7.28X 3.64= 26.4992
51 26.4992
26.49



(出典書)

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/250

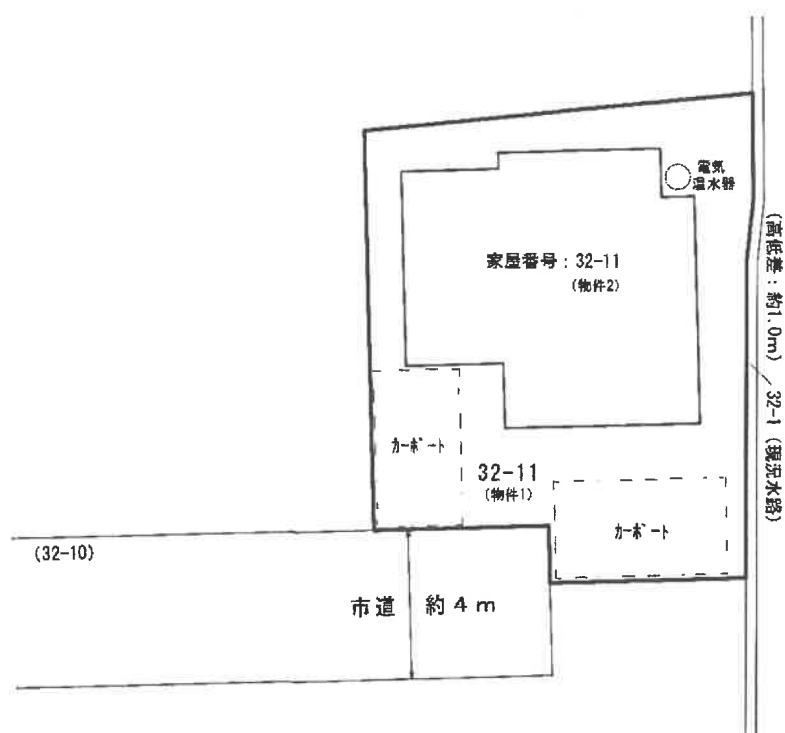
作製者

(日調第12)

(縮小コピー)

土地建物位置関係図

所在 葛城市南道穂32-11



※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

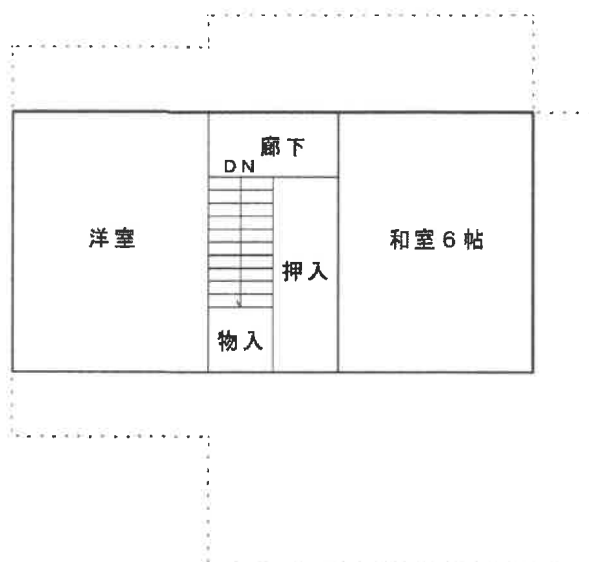
間 取 図

間 取 図

1 階



2 階



※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。